

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カワサキ
 コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川崎 治
 (氏名) 堀田 義行
 配当支払開始予定日

TEL 072-439-8011
 平成24年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年8月期 | 2,430 | △1.6 | 333 | 9.8 | 294 | 23.6 | 167 | 15.0 |
| 23年8月期 | 2,470 | △6.7 | 303 | 58.9 | 237 | — | 145 | — |

(注) 包括利益 24年8月期 165百万円 (13.9%) 23年8月期 144百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年8月期 | 134.97 | — | 4.8 | 4.0 | 13.7 |
| 23年8月期 | 117.38 | — | 4.3 | 3.3 | 12.3 |

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 ー百万円 23年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年8月期 | 7,327 | 3,558 | 48.6 | 2,871.13 |
| 23年8月期 | 7,228 | 3,421 | 47.3 | 2,760.49 |

(参考) 自己資本 24年8月期 3,558百万円 23年8月期 3,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年8月期 | 408 | △266 | 74 | 418 |
| 23年8月期 | 400 | 15 | △435 | 296 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年8月期 | — | 11.25 | — | 11.25 | 22.50 | 27 | 19.2 | 0.8 |
| 24年8月期 | — | 11.25 | — | 11.25 | 22.50 | 27 | 16.7 | 0.8 |
| 25年8月期(予想) | — | 11.25 | — | 11.25 | 22.50 | — | — | — |

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,205 | △0.3 | 143 | △14.3 | 108 | △56.8 | 71 | △43.2 | 57.35 |
| 通期 | 2,465 | 1.4 | 323 | △2.9 | 254 | △13.4 | 121 | △27.5 | 97.80 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年8月期 | 1,450,500 株 | 23年8月期 | 1,450,500 株 |
| 24年8月期 | 211,096 株 | 23年8月期 | 211,096 株 |
| 24年8月期 | 1,239,404 株 | 23年8月期 | 1,239,404 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年8月期 | 1,932 | △1.1 | 284 | △1.4 | 232 | 9.1 | 105 | 13.1 |
| 23年8月期 | 1,955 | △5.3 | 288 | 49.9 | 213 | — | 93 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年8月期 | 84.94 | — |
| 23年8月期 | 75.11 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年8月期 | 6,842 | | 3,413 | 49.9 | | | 2,753.81 | |
| 23年8月期 | 6,899 | | 3,337 | 48.4 | | | 2,693.19 | |

(参考) 自己資本 24年8月期 3,413百万円 23年8月期 3,337百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 991 | 1.1 | 144 | △10.0 | 112 | △52.7 | 83 | △30.3 | 67.13 |
| 通期 | 1,950 | 0.9 | 285 | 0.2 | 221 | △4.7 | 104 | △1.2 | 83.91 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 3 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 追加情報 | 18 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (リース取引関係) | 24 |
| (金融商品関係) | 25 |
| (有価証券関係) | 28 |
| (デリバティブ取引関係) | 29 |
| (退職給付関係) | 29 |
| (ストック・オプション等関係) | 30 |
| (税効果会計関係) | 31 |
| (資産除去債務関係) | 33 |
| (賃貸等不動産関係) | 33 |
| (関連当事者情報) | 34 |
| (1株当たり情報) | 35 |
| (重要な後発事象) | 35 |

| | |
|--------------------|----|
| 5. 個別財務諸表 | 36 |
| (1) 貸借対照表 | 36 |
| (2) 損益計算書 | 38 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 39 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 41 |
| (5) 重要な会計方針 | 41 |
| (6) 追加情報 | 42 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 43 |
| (貸借対照表関係) | 43 |
| (損益計算書関係) | 43 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 44 |
| (リース取引関係) | 45 |
| (有価証券関係) | 45 |
| (税効果会計関係) | 46 |
| (資産除去債務関係) | 47 |
| (1株当たり情報) | 48 |
| (重要な後発事象) | 48 |
| 6. その他 | 49 |
| (1) 役員の変動 | 49 |
| (2) その他 | 49 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等もあり徐々に回復の動きが見られた一方、欧州における債務危機等に起因した円高、長期にわたるデフレ基調の経済環境がなお継続しております。また、個人消費も厳しい選別基準による購買活動となり、先行きの不透明感は拭えない状態が続いております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,430,904千円（前連結会計年度比1.6%の減少）、営業利益333,176千円（前連結会計年度比9.8%の増加）、経常利益294,017千円（前連結会計年度比23.6%の増加）、税金等調整前当期純利益294,056千円（前連結会計年度比30.9%の増加）、当期純利益167,279千円（前連結会計年度比15.0%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①服飾事業

当事業部門におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。売上高は1,817,626千円（前連結会計年度比3.7%の減少）、営業利益は48,136千円（前連結会計年度比0.5%の増加）となりました。

②賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。売上高は613,088千円（前連結会計年度比5.2%の増加）、営業利益は283,426千円（前連結会計年度比12.4%の増加）となりました。

③不動産仲介業

当事業部門におきましては、外部顧客への売上高は188千円、セグメント間の内部取引による売上高は865千円、営業利益は528千円となりました。

④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州に端を発した金融危機がアジア各国にも波及したことによる景気後退が個人所得にも影響し、個人消費の冷え込みも当面続くものと考えられます。こうした状況の中、服飾事業におきましては、専門店及び百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,465,500千円、営業利益323,500千円、経常利益254,550千円、当期純利益121,215千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ 98,678千円(1.4%)増加し、7,327,575千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ47,826千円(3.5%)増加し、1,401,221千円となりました。これは主に、商品及び製品が22,150千円、繰延税金資産が53,603千円減少したものの、現金及び預金が122,013千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ50,851千円(0.9%)増加し、5,926,353千円となりました。これは主に、建物及び構築物が84,282千円、繰延税金資産が47,907千円減少したものの土地が197,147千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ38,455千円(1.0%)減少し、3,769,080千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ448,961千円(14.4%)減少し、2,662,560千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が89,080千円増加したものの短期借入金が400,000千円、通貨スワップ契約等が134,497千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ410,505千円(59.0%)増加し、1,106,519千円となりました。これは主に、長期借入金の増加413,250千円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ137,133千円(4.0%)増加し、3,558,495千円となりました。これは主に、剰余金の配当27,886千円及び当期純利益167,279千円等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは408,175千円を確保し、財務活動によるキャッシュ・フローは74,443千円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが266,604千円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ122,013千円(41.1%)増加し、418,676千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は294,056千円、減価償却費167,051千円、為替差損94,001千円等による資金の増加はありましたが、通貨スワップ契約等の減少134,497千円等による資金の減少により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、408,175千円の収入(前年同期は400,752千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出267,031千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは266,604千円の支出(前年同期は15,894千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加による収入102,330千円ありましたが、配当金の支払額27,886千円により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは74,443千円の収入(前年同期は435,868千円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 | 平成23年8月期 | 平成24年8月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 48.4 | 45.5 | 43.4 | 47.3 | 48.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 20.2 | 20.5 | 18.0 | 16.1 | 15.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 29.6 | 36.8 | 5.1 | 5.8 | 6.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.9 | 2.1 | 19.8 | 23.0 | 30.2 |

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として11円25銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせまして22円50銭となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間1株当たり22円50銭（中間配当金11円25銭、期末配当金11円25銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループは主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工は、コストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成24年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録5件、日本染織意匠保護協会保全登録115件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討しております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

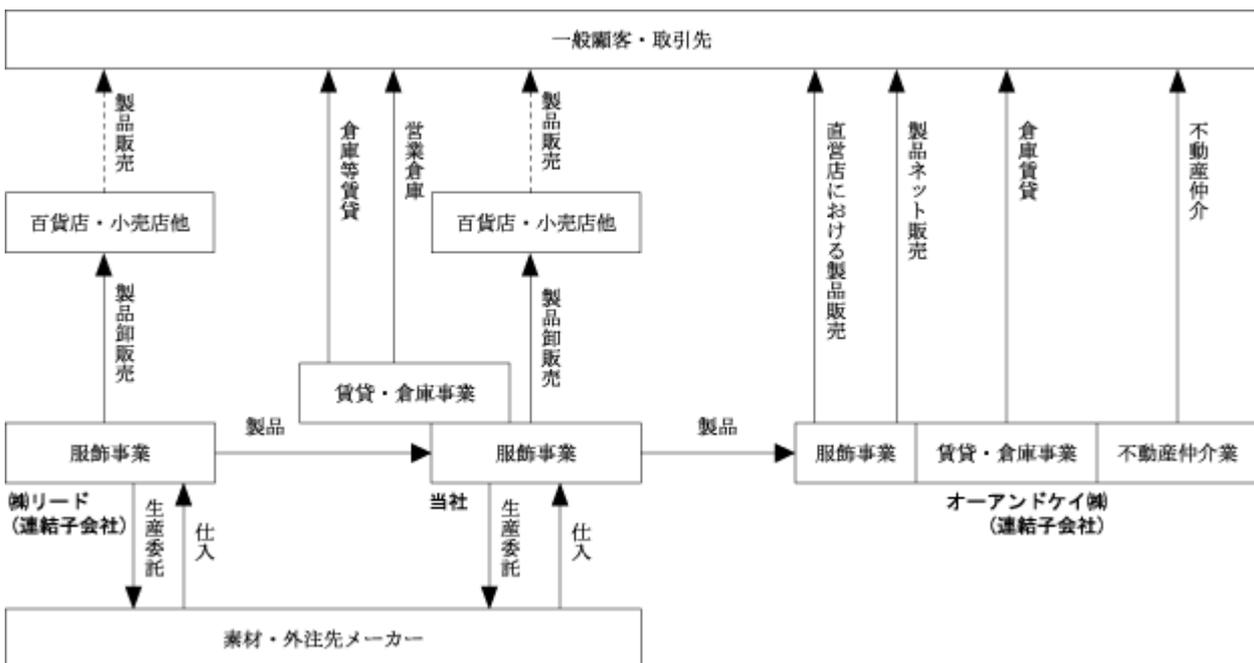
賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD -いいもの世界から-」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としています。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品や(株)リードのバッグ製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。さらに賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に答えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高粗利益率を重視しており、「売上高粗利益率50%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の再構築を行い、直営店の選別を行い一部店舗を閉店し14店舗となりました。第42期（平成25年8月期）におきましても、直営店の優劣の選別を行い再構築をいたします。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にするべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 296,663 | 418,676 |
| 受取手形及び売掛金 | 173,281 | 174,801 |
| 商品及び製品 | 648,302 | 626,151 |
| 原材料及び貯蔵品 | 73,201 | 73,308 |
| 繰延税金資産 | 149,327 | 95,723 |
| その他 | 13,760 | 12,692 |
| 貸倒引当金 | △1,142 | △132 |
| 流動資産合計 | 1,353,394 | 1,401,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,883,739 | 3,950,962 |
| 減価償却累計額 | △1,802,438 | △1,953,944 |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 2,081,300 | ※1 1,997,017 |
| 機械装置及び運搬具 | 54,646 | 54,511 |
| 減価償却累計額 | △49,899 | △51,342 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,747 | 3,169 |
| 土地 | ※1 3,442,330 | ※1 3,639,477 |
| その他 | 168,091 | 165,614 |
| 減価償却累計額 | △149,045 | △153,606 |
| その他(純額) | 19,045 | 12,007 |
| 有形固定資産合計 | 5,547,424 | 5,651,672 |
| 無形固定資産 | 17,985 | 13,530 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,287 | 11,053 |
| 繰延税金資産 | 151,198 | 103,290 |
| その他 | 155,211 | 156,394 |
| 貸倒引当金 | △9,605 | △9,587 |
| 投資その他の資産合計 | 310,092 | 261,151 |
| 固定資産合計 | 5,875,502 | 5,926,353 |
| 資産合計 | 7,228,897 | 7,327,575 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 42,470 | 35,590 |
| 短期借入金 | ※1 1,850,000 | ※1 1,450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 157,440 | ※1 246,520 |
| 未払費用 | 109,896 | 102,506 |
| 未払法人税等 | 21,933 | 18,967 |
| 賞与引当金 | 5,539 | 5,867 |
| 通貨スワップ契約等 | 864,149 | 729,651 |
| その他 | 60,093 | 73,457 |
| 流動負債合計 | 3,111,521 | 2,662,560 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 333,310 | ※1 746,560 |
| 役員退職慰労引当金 | 172,249 | 177,849 |
| 資産除去債務 | 28,216 | 28,744 |
| 負ののれん | 23,717 | 7,905 |
| その他 | 138,519 | 145,459 |
| 固定負債合計 | 696,014 | 1,106,519 |
| 負債合計 | 3,807,535 | 3,769,080 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 564,300 | 564,300 |
| 資本剰余金 | 468,338 | 468,338 |
| 利益剰余金 | 2,670,535 | 2,809,928 |
| 自己株式 | △280,676 | △280,676 |
| 株主資本合計 | 3,422,497 | 3,561,890 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,135 | △3,394 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,135 | △3,394 |
| 純資産合計 | 3,421,361 | 3,558,495 |
| 負債純資産合計 | 7,228,897 | 7,327,575 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,470,098 | 2,430,904 |
| 売上原価 | ※1 1,171,025 | ※1 1,175,984 |
| 売上総利益 | 1,299,072 | 1,254,920 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 46,114 | 46,971 |
| 役員報酬 | 87,800 | 77,870 |
| 給料及び賞与 | 456,245 | 416,883 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,539 | 5,867 |
| 退職給付費用 | 6,117 | 5,400 |
| 役員退職慰勞引当金繰入額 | 6,800 | 6,300 |
| 法定福利費 | 56,480 | 52,607 |
| 賃借料 | 100,107 | 96,917 |
| 減価償却費 | 36,649 | 32,446 |
| その他 | 193,756 | 180,479 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 995,610 | 921,743 |
| 営業利益 | 303,461 | 333,176 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 103 | 41 |
| 受取配当金 | 352 | 352 |
| 負ののれん償却額 | 15,811 | 15,811 |
| その他 | 2,051 | 3,812 |
| 営業外収益合計 | 18,319 | 20,019 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,730 | 13,192 |
| 為替差損 | 65,265 | 43,288 |
| その他 | 862 | 2,697 |
| 営業外費用合計 | 83,858 | 59,178 |
| 経常利益 | 237,923 | 294,017 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 38 |
| 特別利益合計 | — | 38 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 13,204 | — |
| 特別損失合計 | 13,204 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 224,718 | 294,056 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,588 | 25,290 |
| 法人税等調整額 | 61,647 | 101,486 |
| 法人税等合計 | 79,236 | 126,777 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 145,482 | 167,279 |
| 当期純利益 | 145,482 | 167,279 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 145,482 | 167,279 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △594 | △2,259 |
| その他の包括利益合計 | △594 | ※ △2,259 |
| 包括利益 | 144,887 | 165,019 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 144,887 | 165,019 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 564,300 | 564,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 564,300 | 564,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 468,338 | 468,338 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 468,338 | 468,338 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,552,940 | 2,670,535 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △27,887 | △27,886 |
| 当期純利益 | 145,482 | 167,279 |
| 当期変動額合計 | 117,595 | 139,392 |
| 当期末残高 | 2,670,535 | 2,809,928 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △280,606 | △280,676 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △69 | — |
| 当期変動額合計 | △69 | — |
| 当期末残高 | △280,676 | △280,676 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,304,972 | 3,422,497 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △27,887 | △27,886 |
| 当期純利益 | 145,482 | 167,279 |
| 自己株式の取得 | △69 | — |
| 当期変動額合計 | 117,525 | 139,392 |
| 当期末残高 | 3,422,497 | 3,561,890 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △540 | △1,135 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △594 | △2,259 |
| 当期変動額合計 | △594 | △2,259 |
| 当期末残高 | △1,135 | △3,394 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △540 | △1,135 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △594 | △2,259 |
| 当期変動額合計 | △594 | △2,259 |
| 当期末残高 | △1,135 | △3,394 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,304,431 | 3,421,361 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △27,887 | △27,886 |
| 当期純利益 | 145,482 | 167,279 |
| 自己株式の取得 | △69 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △594 | △2,259 |
| 当期変動額合計 | 116,930 | 137,133 |
| 当期末残高 | 3,421,361 | 3,558,495 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 224,718 | 294,056 |
| 減価償却費 | 174,484 | 167,051 |
| 負ののれん償却額 | △15,811 | △15,811 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2,939 | △1,027 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △948 | 328 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6,800 | 5,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | △456 | △394 |
| 支払利息 | 17,730 | 13,192 |
| 為替差損益 (△は益) | 68,038 | 94,001 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 13,204 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 25,409 | △1,520 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 18,563 | 22,044 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 12,782 | △6,879 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 926 | 849 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △10,358 | △7,327 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △33,009 | 11,730 |
| 通貨スワップ契約等の増減額 (△は減少) | △69,542 | △134,497 |
| その他 | △15,879 | 6,272 |
| 小計 | 419,592 | 447,668 |
| 利息及び配当金の受取額 | 456 | 390 |
| 利息の支払額 | △17,444 | △13,532 |
| 法人税等の支払額 | △1,851 | △26,350 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 400,752 | 408,175 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,895 | △267,031 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32,415 | 60 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,075 | △133 |
| その他の収入 | 450 | 500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,894 | △266,604 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △250,000 | △400,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,015,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △157,911 | △513,370 |
| 自己株式の取得による支出 | △69 | — |
| 配当金の支払額 | △27,887 | △27,886 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △435,868 | 74,443 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △68,038 | △94,001 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △87,259 | 122,013 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 383,923 | 296,663 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 296,663 | ※1 418,676 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

(株)リード

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,234,055千円 | 1,147,986千円 |
| 土地 | 1,971,818 | 1,971,818 |
| 計 | 3,205,874千円 | 3,119,804千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,500,000千円 | 650,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 157,440 | 226,480 |
| 長期借入金 | 333,310 | 679,960 |

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 70,110千円 | 88,226千円 |

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | — 千円 | 38千円 |
| 計 | — 千円 | 38千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | △2,234千円 |
| 組替調整額 | — 〃 |
| 税効果調整前 | △2,234千円 |
| 税効果額 | △25 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,259千円 |
| その他の包括利益合計 | △2,259千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,450,500 | — | — | 1,450,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 211,024 | 72 | — | 211,096 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年11月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 13,944 | 11.25 | 平成22年8月31日 | 平成22年11月26日 |
| 平成23年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 13,943 | 11.25 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 13,943 | 11.25 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,450,500 | — | — | 1,450,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 211,096 | — | — | 211,096 |

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 13,943 | 11.25 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月30日 |
| 平成24年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 13,943 | 11.25 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 13,943 | 11.25 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 296,663千円 | 418,676千円 |
| 現金及び現金同等物 | 296,663千円 | 418,676千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」、「不動産仲介業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|-------------|------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 服飾事業 | 賃貸・倉庫 事業 | 不動産 仲介業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,887,155 | 582,942 | — | 2,470,098 | — | 2,470,098 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 11,861 | 2,400 | 14,261 | △14,261 | — |
| 計 | 1,887,155 | 594,803 | 2,400 | 2,484,359 | △14,261 | 2,470,098 |
| セグメント利益 | 47,898 | 252,124 | 1,093 | 301,116 | 2,345 | 303,461 |
| セグメント資産 | 1,448,696 | 4,668,315 | 600 | 6,117,612 | 1,111,285 | 7,228,897 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,389 | 139,838 | — | 153,228 | 21,256 | 174,484 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 475 | 25,990 | — | 26,465 | 1,138 | 27,604 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,863千円及び貸倒引当金の調整481千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 服飾事業 | 賃貸・倉庫 事業 | 不動産 仲介業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,817,626 | 613,088 | 188 | 2,430,904 | — | 2,430,904 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | 11,163 | 865 | 12,036 | △12,036 | — |
| 計 | 1,817,633 | 624,252 | 1,053 | 2,442,940 | △12,036 | 2,430,904 |
| セグメント利益 | 48,136 | 283,426 | 528 | 332,090 | 1,086 | 333,176 |
| セグメント資産 | 1,400,088 | 4,736,953 | — | 6,137,042 | 1,190,532 | 7,327,575 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,018 | 136,589 | — | 149,608 | 17,443 | 167,051 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 2,402 | 264,489 | — | 266,891 | — | 266,891 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,086千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に
は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|
| | 服飾事業 | 賃貸・倉庫事業 | 不動産仲介業 | 計 | | |
| (負ののれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | 15,811 | — | — | 15,811 | — | 15,811 |
| 当期末残高 | 23,717 | — | — | 23,717 | — | 23,717 |

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|
| | 服飾事業 | 賃貸・倉庫事業 | 不動産仲介業 | 計 | | |
| (負ののれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | 15,811 | — | — | 15,811 | — | 15,811 |
| 当期末残高 | 7,905 | — | — | 7,905 | — | 7,905 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | | |
|--------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 無形固定資産 | 3,605 | 2,824 | 781 |
| 合計 | 3,605 | 2,824 | 781 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) | | |
|--------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 無形固定資産 | 3,605 | 3,545 | 60 |
| 合計 | 3,605 | 3,545 | 60 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 752 | 63 |
| 1年超 | 63 | — |
| 合計 | 816 | 63 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 1,079 | 763 |
| 減価償却費相当額 | 1,021 | 721 |
| 支払利息相当額 | 28 | 10 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておられません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 296,663 | 296,663 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 173,281 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △1,137 | | |
| | 172,144 | 172,144 | — |
| (3) 投資有価証券 | 12,687 | 12,687 | — |
| 資産計 | 481,494 | 481,494 | — |
| (1) 買掛金 | 42,470 | 42,470 | — |
| (2) 短期借入金 | 1,850,000 | 1,850,000 | — |
| (3) 長期借入金 | 490,750 | 496,009 | 5,259 |
| 負債計 | 2,383,220 | 2,388,479 | 5,259 |
| (4) デリバティブ取引 (※2) | (864,149) | (864,149) | — |

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 418,676 | 418,676 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 174,801 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △132 | | |
| | 174,669 | 174,669 | — |
| (3) 投資有価証券 | 10,453 | 10,453 | — |
| 資産計 | 603,798 | 603,798 | — |
| (1) 買掛金 | 35,590 | 35,590 | — |
| (2) 短期借入金 | 1,450,000 | 1,450,000 | — |
| (3) 長期借入金 | 993,080 | 994,950 | 1,870 |
| 負債計 | 2,478,670 | 2,480,540 | 1,870 |
| (4) デリバティブ取引 (※2) | (729,651) | (729,651) | — |

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年8月31日 | 平成24年8月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 600 | 600 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(注4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 296,663 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 173,281 | — | — | — |
| 合計 | 469,944 | — | — | — |

当連結会計年度(平成24年8月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 418,676 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 174,801 | — | — | — |
| 合計 | 593,478 | — | — | — |

(注5)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 157,440 | 119,940 | 67,440 | 46,850 | 42,120 | 56,960 |

当連結会計年度(平成24年8月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 246,520 | 197,520 | 201,020 | 197,520 | 126,160 | 24,340 |

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 12,687 | 14,121 | △1,433 |
| 合計 | 12,687 | 14,121 | △1,433 |

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 10,453 | 14,121 | △3,668 |
| 合計 | 10,453 | 14,121 | △3,668 |

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成23年8月31日) | | | | 当連結会計年度(平成24年8月31日) | | | |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------------|------------|--------------|---------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の 取引 | (通貨スワップ取引) | | | | | | | | |
| | 受取米ドル・支払円 | 2,545,800 | 2,545,800 | △60,003 | △13,370 | 2,545,800 | 2,545,800 | △34,140 | 25,862 |
| | 通貨スワップ合計 | 2,545,800 | 2,545,800 | △60,003 | △13,370 | 2,545,800 | 2,545,800 | △34,140 | 25,862 |
| | (クーポンスワップ取引) | | | | | | | | |
| | 受取ユーロ・支払円 | 3,676,925 | 3,676,925 | △276,277 | 69,007 | 3,676,925 | 3,676,925 | △280,779 | △4,501 |
| | 受取米ドル・支払円 | 4,370,400 | 4,370,400 | △128,609 | △15,486 | 4,370,400 | 4,370,400 | △71,665 | 56,944 |
| | クーポンスワップ合計 | 8,047,325 | 8,047,325 | △404,887 | 53,520 | 8,047,325 | 8,047,325 | △352,444 | 52,442 |
| | (通貨オプション取引) | | | | | | | | |
| | 買建 ユーロ・コール | 438,600 | 376,680 | 22,514 | △5,818 | 376,680 | 314,760 | 8,093 | △14,421 |
| | 米ドル・コール | 443,692 | 325,336 | 3,830 | △7,065 | 325,336 | 206,980 | 2,696 | △1,133 |
| | 売建 ユーロ・プット | 877,200 | 753,360 | △213,358 | 51,304 | 753,360 | 629,520 | △204,161 | 9,196 |
| | 米ドル・プット | 766,130 | 590,024 | △212,245 | △9,028 | 590,024 | 413,918 | △149,694 | 62,551 |
| | 通貨オプション合計 | 2,525,622 | 2,045,400 | △399,258 | 29,392 | 2,045,400 | 1,565,178 | △343,066 | 56,192 |
| | 合計 | 13,118,747 | 12,638,525 | △864,149 | 69,542 | 12,638,525 | 12,158,303 | △729,651 | 134,497 |

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものではありません。

2. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 中小企業退職金共済への拠出額 | 6,117千円 | 5,400千円 |

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|-----------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年11月21日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 250,000株 |
| 付与日 | 平成16年8月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年11月22日から平成25年10月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

| | |
|-----------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年11月21日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 53,500 |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | 53,500 |

② 単価情報

| | |
|-------------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年11月21日 |
| 権利行使価格 (円) | 1,600 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 63,887千円 | 62,974千円 |
| 未払事業税 | 1,292 " | 807 " |
| 賞与引当金 | 2,254 " | 2,229 " |
| 繰越欠損金 | 79,581 " | 28,055 " |
| その他 | 2,362 " | 1,681 " |
| 小計 | 149,378千円 | 95,748千円 |
| 評価性引当額 | △51 " | △24 " |
| 計 | 149,327千円 | 95,723千円 |
| (2) 固定資産 | | |
| 土地評価損 | 93,386千円 | 81,684千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,025 " | 4,395 " |
| 役員退職慰労引当金 | 70,105 " | 67,306 " |
| 資産除去債務 | 11,484 " | 10,233 " |
| 貸倒引当金 | 3,919 " | 3,514 " |
| 繰越欠損金 | 101,613 " | 28,207 " |
| その他有価証券評価差額金 | 583 " | 843 " |
| 連結会社間内部利益消去 | 17,379 " | 16,989 " |
| その他 | 8,634 " | 6,870 " |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △5,410 " | △4,419 " |
| 小計 | 306,721千円 | 215,625千円 |
| 評価性引当額 | △155,522 " | △112,334 " |
| 計 | 151,198千円 | 103,290千円 |
| 繰延税金資産合計 | 300,525千円 | 199,014千円 |

(繰延税金負債)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △5,410千円 | △4,419千円 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 5,410 " | 4,419 " |
| 繰延税金負債合計 | — 千円 | — 千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 300,525千円 | 199,014千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 40.7% |
| 留保金課税 | 7.3 " | 8.0 " |
| 住民税均等割等 | 0.7 " | 0.8 " |
| 評価性引当額 | △11.7 " | △11.1 " |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — " | 5.8 " |
| その他 | △1.7 " | △1.1 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.3% | 43.1% |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,078千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,039千円、その他有価証券評価差額金が39千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 期首残高(注) | 27,698千円 | 28,216千円 |
| 時の経過による調整額 | 517 〃 | 527 〃 |
| 期末残高 | 28,216千円 | 28,744千円 |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)を有しております。

平成23年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、334,779千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

平成24年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、357,445千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 4,532,976 | 4,404,674 |
| | 期中増減額 | △128,302 | 215,395 |
| | 期末残高 | 4,404,674 | 4,620,069 |
| 期末時価 | | 4,362,622 | 4,756,338 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資産除去債務に対応する費用13,292千円であり、減少は、住宅用土地の売却16,800千円であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の倉庫の取得237,456千円、賃貸用の駐車場土地の取得24,683千円であり、あります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|---------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社 | ㈱KWS | 大阪府泉北 郡忠岡町 | 3,000 | 資産管理 | — | 役員の兼任 | 土地の売却 | 32,400 | — | — |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却価額については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 当社の代表取締役社長川崎治が議決権の100%を直接所有しております。

3. 株式会社KWSは、平成23年4月15日に当社の代表取締役社長川崎治から当社株式を取得し、親会社となりました。

なお、記載内容は平成23年4月14日までの期間に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社KWS（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,760.49円 | 2,871.13円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 117.38円 | 134.97円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年9月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年9月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 145,482 | 167,279 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 145,482 | 167,279 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,239,404 | 1,239,404 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株主の数 当社普通株式 53,500株 | 新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株主の数 当社普通株式 53,500株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,421,361 | 3,558,495 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,421,361 | 3,558,495 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 1,239,404 | 1,239,404 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 269,461 | 397,212 |
| 売掛金 | ※2 180,808 | ※2 125,920 |
| 営業未収入金 | 5,660 | 8,497 |
| 商品及び製品 | 588,809 | 576,341 |
| 原材料及び貯蔵品 | 55,855 | 55,843 |
| 前渡金 | 1,968 | — |
| 前払費用 | 7,813 | 8,739 |
| 立替金 | 81,967 | 89,398 |
| 繰延税金資産 | 129,609 | 78,286 |
| 関係会社短期貸付金 | 90,000 | 77,500 |
| その他 | 715 | 840 |
| 貸倒引当金 | △53 | △60 |
| 流動資産合計 | 1,412,616 | 1,418,520 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,373,545 | 3,440,769 |
| 減価償却累計額 | △1,464,869 | △1,605,085 |
| 建物(純額) | ※1 1,908,676 | ※1 1,835,683 |
| 構築物 | 128,759 | 128,759 |
| 減価償却累計額 | △103,606 | △107,278 |
| 構築物(純額) | ※1 25,152 | ※1 21,480 |
| 車両運搬具 | 49,176 | 49,041 |
| 減価償却累計額 | △44,666 | △46,057 |
| 車両運搬具(純額) | 4,509 | 2,983 |
| 工具、器具及び備品 | 163,411 | 160,819 |
| 減価償却累計額 | △146,033 | △150,289 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,377 | 10,530 |
| 土地 | ※1 3,075,222 | ※1 3,273,134 |
| 有形固定資産合計 | 5,030,938 | 5,143,812 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 11,445 | 7,789 |
| その他 | 3,222 | 3,222 |
| 無形固定資産合計 | 14,667 | 11,012 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,287 | 11,053 |
| 関係会社株式 | 100,000 | 100,000 |
| 出資金 | 714 | 714 |
| 関係会社長期貸付金 | 122,500 | 7,524 |
| 繰延税金資産 | 112,687 | 59,747 |
| 敷金及び保証金 | 90,543 | 88,401 |
| その他 | 1,500 | 1,500 |
| 貸倒引当金 | △42 | — |
| 投資その他の資産合計 | 441,189 | 268,940 |
| 固定資産合計 | 5,486,795 | 5,423,765 |
| 資産合計 | 6,899,411 | 6,842,286 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 48,132 | 52,344 |
| 短期借入金 | ※1 1,850,000 | ※1 1,450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 117,840 | ※1 190,600 |
| 未払金 | 9,335 | 16,517 |
| 未払費用 | 92,408 | 83,921 |
| 未払法人税等 | 18,506 | 17,546 |
| 前受金 | 42,455 | 45,215 |
| 預り金 | 2,062 | 2,354 |
| 賞与引当金 | 3,790 | 4,067 |
| 通貨スワップ契約等 | 864,149 | 729,651 |
| 流動負債合計 | 3,048,682 | 2,592,219 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 198,660 | ※1 512,100 |
| 役員退職慰労引当金 | 172,249 | 177,849 |
| 受入保証金 | 113,650 | 118,290 |
| 資産除去債務 | 28,216 | 28,744 |
| 固定負債合計 | 512,776 | 836,984 |
| 負債合計 | 3,561,459 | 3,429,204 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 564,300 | 564,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 465,937 | 465,937 |
| 資本剰余金合計 | 465,937 | 465,937 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 25,000 | 25,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,450,000 | 2,450,000 |
| 繰越利益剰余金 | 113,516 | 190,906 |
| 利益剰余金合計 | 2,588,516 | 2,665,906 |
| 自己株式 | △279,666 | △279,666 |
| 株主資本合計 | 3,339,087 | 3,416,476 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,135 | △3,394 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,135 | △3,394 |
| 純資産合計 | 3,337,952 | 3,413,082 |
| 負債純資産合計 | 6,899,411 | 6,842,286 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,396,664 | 1,347,307 |
| 賃貸事業収入 | 558,703 | 585,581 |
| 売上高合計 | 1,955,368 | 1,932,889 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | ※1 707,795 | ※1 735,426 |
| 賃貸事業原価 | 241,761 | 247,567 |
| 売上原価合計 | 949,557 | 982,993 |
| 売上総利益 | 1,005,811 | 949,895 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 35,453 | 37,658 |
| 役員報酬 | 85,400 | 75,470 |
| 給料及び賞与 | 337,188 | 308,329 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,790 | 4,067 |
| 退職給付費用 | 4,393 | 3,880 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,800 | 6,300 |
| 法定福利費 | 41,224 | 39,206 |
| 賃借料 | 40,294 | 39,114 |
| 減価償却費 | 31,455 | 28,024 |
| その他 | 131,283 | 123,271 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 717,282 | 665,322 |
| 営業利益 | 288,528 | 284,573 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 4,649 | ※2 2,912 |
| 受取配当金 | 352 | 352 |
| その他 | 889 | 1,067 |
| 営業外収益合計 | 5,891 | 4,332 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,923 | 10,521 |
| 為替差損 | 65,596 | 43,337 |
| その他 | 862 | 2,543 |
| 営業外費用合計 | 81,381 | 56,402 |
| 経常利益 | 213,038 | 232,503 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※3 38 |
| 特別利益合計 | — | 38 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 13,204 | — |
| 特別損失合計 | 13,204 | — |
| 税引前当期純利益 | 199,833 | 232,542 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,197 | 23,029 |
| 法人税等調整額 | 91,544 | 104,236 |
| 法人税等合計 | 106,742 | 127,266 |
| 当期純利益 | 93,091 | 105,275 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 564,300 | 564,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 564,300 | 564,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 465,937 | 465,937 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 465,937 | 465,937 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 465,937 | 465,937 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 465,937 | 465,937 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 25,000 | 25,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 25,000 | 25,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,700,000 | 2,450,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △250,000 | — |
| 当期変動額合計 | △250,000 | — |
| 当期末残高 | 2,450,000 | 2,450,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △201,687 | 113,516 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △27,887 | △27,886 |
| 別途積立金の取崩 | 250,000 | — |
| 当期純利益 | 93,091 | 105,275 |
| 当期変動額合計 | 315,203 | 77,389 |
| 当期末残高 | 113,516 | 190,906 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,523,312 | 2,588,516 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △27,887 | △27,886 |
| 当期純利益 | 93,091 | 105,275 |
| 当期変動額合計 | 65,203 | 77,389 |
| 当期末残高 | 2,588,516 | 2,665,906 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △279,596 | △279,666 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △69 | — |
| 当期変動額合計 | △69 | — |
| 当期末残高 | △279,666 | △279,666 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,273,953 | 3,339,087 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △27,887 | △27,886 |
| 当期純利益 | 93,091 | 105,275 |
| 自己株式の取得 | △69 | — |
| 当期変動額合計 | 65,134 | 77,389 |
| 当期末残高 | 3,339,087 | 3,416,476 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △540 | △1,135 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △594 | △2,259 |
| 当期変動額合計 | △594 | △2,259 |
| 当期末残高 | △1,135 | △3,394 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △540 | △1,135 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △594 | △2,259 |
| 当期変動額合計 | △594 | △2,259 |
| 当期末残高 | △1,135 | △3,394 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,273,413 | 3,337,952 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △27,887 | △27,886 |
| 当期純利益 | 93,091 | 105,275 |
| 自己株式の取得 | △69 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △594 | △2,259 |
| 当期変動額合計 | 64,539 | 75,129 |
| 当期末残高 | 3,337,952 | 3,413,082 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 1,113,174千円 | 1,034,284千円 |
| 構築物 | 10,536 | 8,932 |
| 土地 | 1,819,578 | 1,819,578 |
| 計 | 2,943,290千円 | 2,862,795千円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,500,000千円 | 650,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 117,840 | 190,600 |
| 長期借入金 | 198,660 | 512,100 |

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 90,349千円 | 38,801千円 |
| 立替金 | 81,823 | 89,164 |

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|-------------|-----------------------|---|
| オーアンドケイ株式会社 | 174,250千円 | オーアンドケイ株式会社 株式会社リード 203,740千円 86,640千円 |
| 計 | 174,250千円 | 計 290,380千円 |

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 55,383千円 | 76,592千円 |

※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 4,550千円 | 2,874千円 |

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | — 千円 | 38千円 |
| 計 | — 千円 | 38千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 211,024 | 72 | — | 211,096 |

(増加事由の概要)

平成22年9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 211,096 | — | — | 211,096 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 316 | — |
| 減価償却費相当額 | 300 | — |
| 支払利息相当額 | 0 | — |

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

該当事項はありません。

利息相当額の算定方法

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年8月31日 | 平成24年8月31日 |
|-------|------------|------------|
| 子会社株式 | 100,000 | 100,000 |
| 計 | 100,000 | 100,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 55,685千円 | 57,004千円 |
| 未払事業税 | 1,292 " | 807 " |
| 賞与引当金 | 1,542 " | 1,545 " |
| 繰越欠損金 | 70,289 " | 18,008 " |
| その他 | 798 " | 920 " |
| 計 | 129,609千円 | 78,286千円 |
| (2) 固定資産 | | |
| 土地評価損 | 68,966千円 | 60,324千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,025 " | 4,395 " |
| 役員退職慰労引当金 | 70,105 " | 67,306 " |
| 資産除去債務 | 11,484 " | 10,233 " |
| 繰越欠損金 | 51,489 " | — " |
| その他有価証券評価差額金 | 583 " | 843 " |
| その他 | 2,192 " | 1,576 " |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △5,410 " | △4,419 " |
| 小計 | 204,437千円 | 140,259千円 |
| 評価性引当額 | △91,750 " | △80,512 " |
| 計 | 112,687千円 | 59,747千円 |
| 繰延税金資産合計 | 242,296千円 | 138,307千円 |

(繰延税金負債)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △5,410千円 | △4,419千円 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 5,410 " | 4,419 " |
| 繰延税金負債合計 | —千円 | —千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 242,296千円 | 138,307千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 40.7% |
| 留保金課税 | 7.1 " | 9.4 " |
| 住民税均等割等 | 0.6 " | 0.5 " |
| 評価性引当額 | 5.1 " | 0.0 " |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — " | 4.1 " |
| その他 | △0.1 " | 0.0 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.4% | 54.7% |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,640千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,600千円、その他有価証券評価差額金が39千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 期首残高(注) | 27,698千円 | 28,216千円 |
| 時の経過による調整額 | 517 " | 527 " |
| 期末残高 | 28,216千円 | 28,744千円 |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,693.19円 | 2,753.81円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 75.11円 | 84.94円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 93,091 | 105,275 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 93,091 | 105,275 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,239,404 | 1,239,404 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株式の数 当社普通株式 53,500株 | 新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株式の数 当社普通株式 53,500株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,337,952 | 3,413,082 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,337,952 | 3,413,082 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 1,239,404 | 1,239,404 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年5月31日付）

退任取締役

取締役 岡村 道明

(2) その他

該当事項はありません。